

# フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ の結果等について

令和6年11月26日

一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター (JC3)

## はじめに（注意事項）

本講義内容は、個人の見解についてもお話をいたします。

内容には誤りを含まないよう、出典元を明らかにするなど細心の注意を払っておりますが、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）や、関連する各種団体がその正しさを保証するものではありません。

**スクショだめ、絶対！**



# JC3の概要

## 法人名

- 一般財団法人 日本サイバー犯罪対策センター (Japan Cybercrime Control Center)
- 平成26年11月13日、業務開始 (2014/11/13) 祝10周年!

## 設立目的

- サイバー空間全体を俯瞰し、産学官それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験を集約・分析した情報を組織内外で共有し、サイバー空間の脅威を特定、軽減及び無効化するための活動に貢献する。

## 事業内容

- サイバー空間の脅威に関する情報の集約・分析
- サイバーに関する研究・人材育成 ■ 国際連携



分野（産業等）横断的な組織間連携

特定の産業だけでなく分野横断的に連携を行うことで、サイバー空間全体の脅威を俯瞰することを目指す



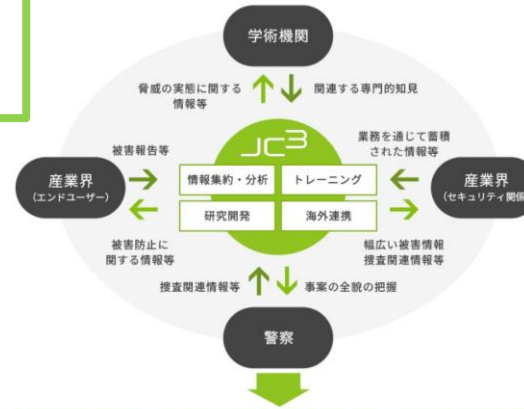
“Face to Face”の関係の重視

NDA（秘密保持契約）を締結して情報共有を行い、また、直接対面して「信頼関係」を構築することにより、情報を適切に保全（＝情報の提供を促進）



法執行機関（警察）の参画

法執行機関にもその権限を活用してもらい、判明してこなかった脅威の実態解明や無効化・無害化を目指す



サイバー空間の脅威に関する事象の全貌を把握し、その大本に対処することが可能に

JC3のスキーム



所在地  
千代田区神田小川町



## JC3 御賛同いただいている企業・機関・研究者の方々①

※：親子会社特例制度利用企業

(敬称略)

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アラック生命保険株式会社</li> <li>2. auフィナンシャルホールディングス株式会社</li> <li>3. auフィナンシャルサービス株式会社※</li> <li>4. auペイメント株式会社 ※</li> <li>5. SBIホールディングス株式会社</li> <li>6. 株式会社SBI証券※</li> <li>7. SBI EVERSPIN株式会社※</li> <li>8. NRIセキュリティテクノロジーズ株式会社</li> <li>9. 株式会社NTTデータ</li> <li>10. 株式会社NTTデータフィナンシャルテクノロジーズ※</li> <li>11. 株式会社SBI新生銀行</li> <li>12. 株式会社アプラス※</li> <li>13. 新生フィナンシャル株式会社※</li> <li>14. 株式会社ジーシービー</li> <li>15. セコム株式会社</li> <li>16. 株式会社セブン銀行</li> <li>17. 株式会社ACSiON※</li> <li>18. 株式会社バンクビズネスファクトリー※</li> <li>19. 株式会社リソンスシステムズ</li> <li>20. デロイトトーマツサイバー合同会社</li> <li>21. トレントマイクロ株式会社</li> <li>22. 日本電気株式会社</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>23. 日本アイ・ビー・エム株式会社</li> <li>24. 野村ホールディングス株式会社</li> <li>25. 株式会社日立製作所</li> <li>26. 株式会社bitFlyer</li> <li>27. 富士通株式会社</li> <li>28. 株式会社みずほ銀行</li> <li>29. 株式会社三井住友フィナンシャルグループ</li> <li>30. SMBCコンシューマーファイナンス株式会社※</li> <li>31. 株式会社日本総合研究所※</li> <li>32. 株式会社三井住友銀行※</li> <li>33. 三井住友信託銀行</li> <li>34. 株式会社三菱UFJ銀行</li> <li>35. 株式会社メルカリ</li> <li>36. 株式会社メルパレイ※</li> <li>37. 株式会社ゆうちょ銀行</li> <li>38. LINEヤフー株式会社</li> <li>39. LINE Pay株式会社※</li> <li>40. 株式会社ラック</li> <li>41. 株式会社リクルート</li> <li>42. 株式会社りそなホールディングス</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式会社あおぞら銀行</li> <li>2. 株式会社イオン銀行</li> <li>3. 株式会社NTTドコモ</li> <li>4. Gftd Japan株式会社</li> <li>5. KDDI株式会社</li> <li>6. KELA株式会社</li> <li>7. 株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス</li> <li>8. SocioFuture</li> <li>9. ソフトバンク株式会社</li> <li>10. Chainalysis Japan株式会社</li> <li>11. 株式会社西日本シティ銀行</li> <li>12. 日本マイクロソフト株式会社</li> <li>13. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ</li> <li>14. PayPay株式会社</li> <li>15. PayPay銀行株式会社</li> <li>16. 株式会社ミズミグループ 本社</li> <li>17. 株式会社横浜銀行</li> </ol> |
|--|---|---|
- ◆ トライアル 4社
- ・ 株式会社カウリス
  - ・ Amazonジャパン
  - ・ Whoscall
  - ・ NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション
- 警察庁
- 情報セキュリティ大学院大学
- 東京都立大学
- 東京電機大学

## JC3 御賛同いただいている企業・機関・研究者の方々②

正会員等 特定会員 賛同会員 賛助会員

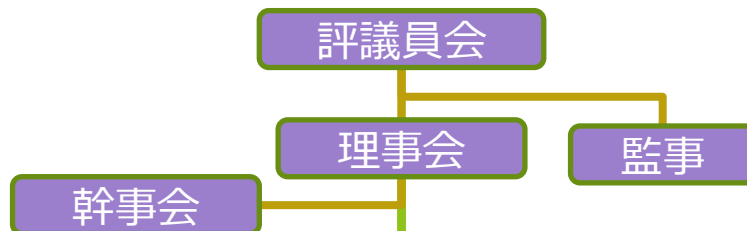
※：親子会社特例制度利用企業

(敬称略)

- |                               |                            |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 株式会社アーティサン                 | 21. 総合警備保障株式会社             |
| 2. アケンシア株式会社                  | 22. 株式会社ソフトプレックス           |
| 3. 株式会社一休                     | 23. 損害保険ジャパン株式会社           |
| 4. EY新日本有限責任監査法人              | 24. デジタルホールディングス株式会社       |
| 5. S&J株式会社                    | 25. 東京海上日動火災保険株式会社         |
| 6. NECセキュリティ株式会社              | 26. 凸版印刷株式会社               |
| 7. 株式会社FFRI                   | 27. ネットワシステムズ株式会社          |
| 8. グーグル合同会社                   | 28. BBソフトウェア株式会社           |
| 9. KDDIデジタルセキュリティ株式会社         | 29. PwCコンサルティング合同会社        |
| 10. 株式会社KPMG FAS              | 30. フォーティネットジャパン合同会社       |
| 11. 高速道路トールテクノロジー株式会社         | 31. BLACKPANDA JAPAN株式会社   |
| 12. 株式会社サイバーディフェンス研究所         | 32. BlackBerry Japan株式会社   |
| 13. さくらインターネット株式会社            | 33. 株式会社マキナレコード            |
| 14. シン電子株式会社                  | 34. 三井住友海上火災保険株式会社         |
| 15. 株式会社JTB                   | 35. 三井物産セキュアディレクション株式会社    |
| 16. システムズ合同会社                 | 36. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ |
| 17. Splunk Services Japan合同会社 | 37. 三菱UFJニコス株式会社           |
| 18. Sky株式会社                   | 38. Musarubra Japan株式会社    |
| 19. 住信SBIネット銀行株式会社            | 39. 明治安田生命保険相互会社           |
| 20. 全日本空輸株式会社                 | 40. 株式会社レイ・イジス・ジャパン        |

# JC3の概要

## JC3の活動体制



経済・金融犯罪対策  
チーム

金融犯罪対策G

不正送金事犯情報分析PJ  
テロカルポート詐欺対策PJ  
モバイル事犯対策PJ

eコマース対策G

悪質サイト対策PJ  
不正トラベル対策PJ

標的型脅威対策チーム

情報流出対策G

ランサムウェア攻撃実態解明PJ

脅威情報G

ソーシャルエンジニアリングPJ  
データハブ改善PJ  
暗号資産対策PJ

脅威分析技術ラボ

マルウェア解析G

オンライン・ゲーム・セキュリティPJ

総務 (Admin) チーム

組織運営G

国際連携G

研究・研修G  
人材育成PJ

事務局

## 「国民を詐欺から守るための総合対策」における主な施策 (項目抜粋)

### 1. 「被害に遭わせない」ための対策

#### SNS型投資・ロマンス詐欺対策

- 被害発生状況等に応じた効果的な広報・啓発等
- SNS事業者等による実効的な広告審査等の推進
- なりすまし型偽広告の削除等の適正な対応の推進
- 大規模プラットフォーム事業者に対する削除対応の迅速化や運用状況の透明化に係る措置の義務付け等
- 知らない者のアカウントの友だち追加時の実効的な警告表示・同意取得の実施等
- SNSの公式アカウント・マッチングアプリアカウント開設時の本人確認強化
- 新たに開始された金融教育における被害防止に向けた啓発

#### フィッシング対策

- 送信ドメイン認証技術（DMARC等）への対応促進
- フィッシングサイトの閉鎖促進
- フィッシングサイトの特性を踏まえた先制的な対策

#### 特殊詐欺等対策

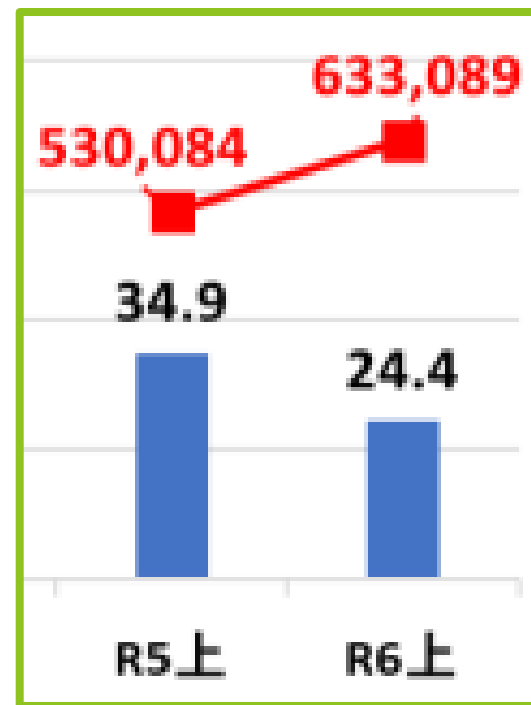
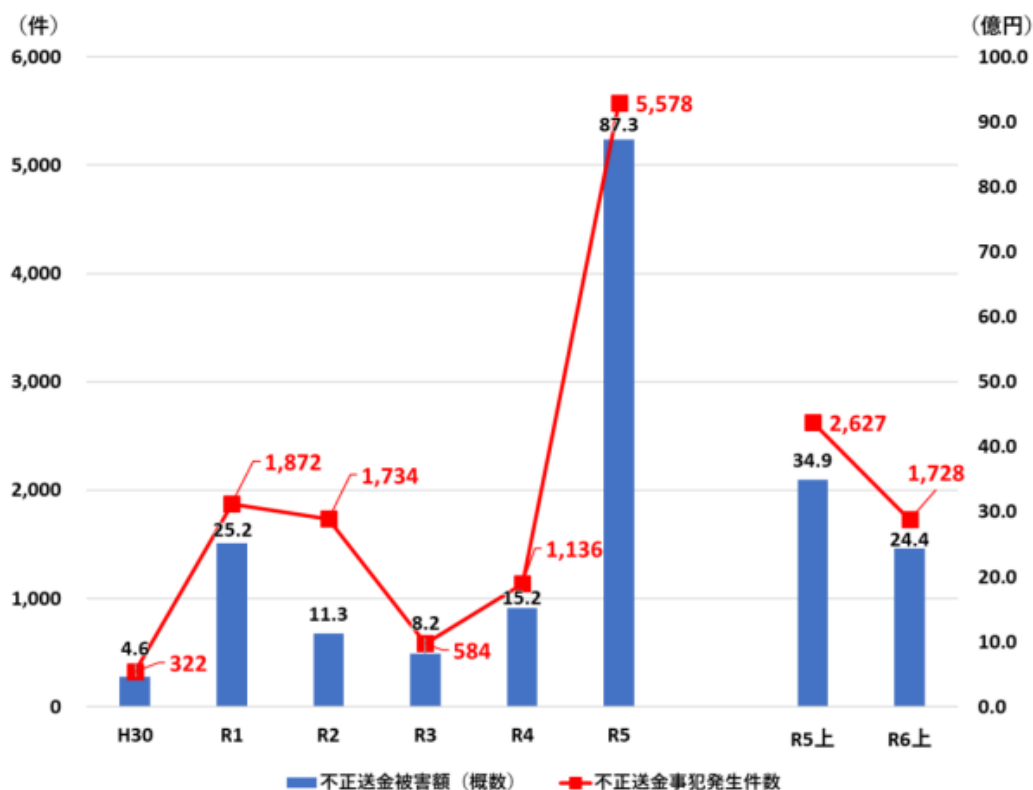
- 国際電話の利用休止申請の受付体制の拡充
- SMSの不適正利用対策の推進
- 携帯電話を使用しながらATMを利用する者への注意喚起の推進

引用元：警察庁

# 令和6年上半期 サイバー空間をめぐる脅威の情勢等について

- フィッシングメールが昨年比約10万件増加
- 不正送金被害も高止まり

10 インターネットバンキングに係る不正送金事犯発生件数及び被害額の推移

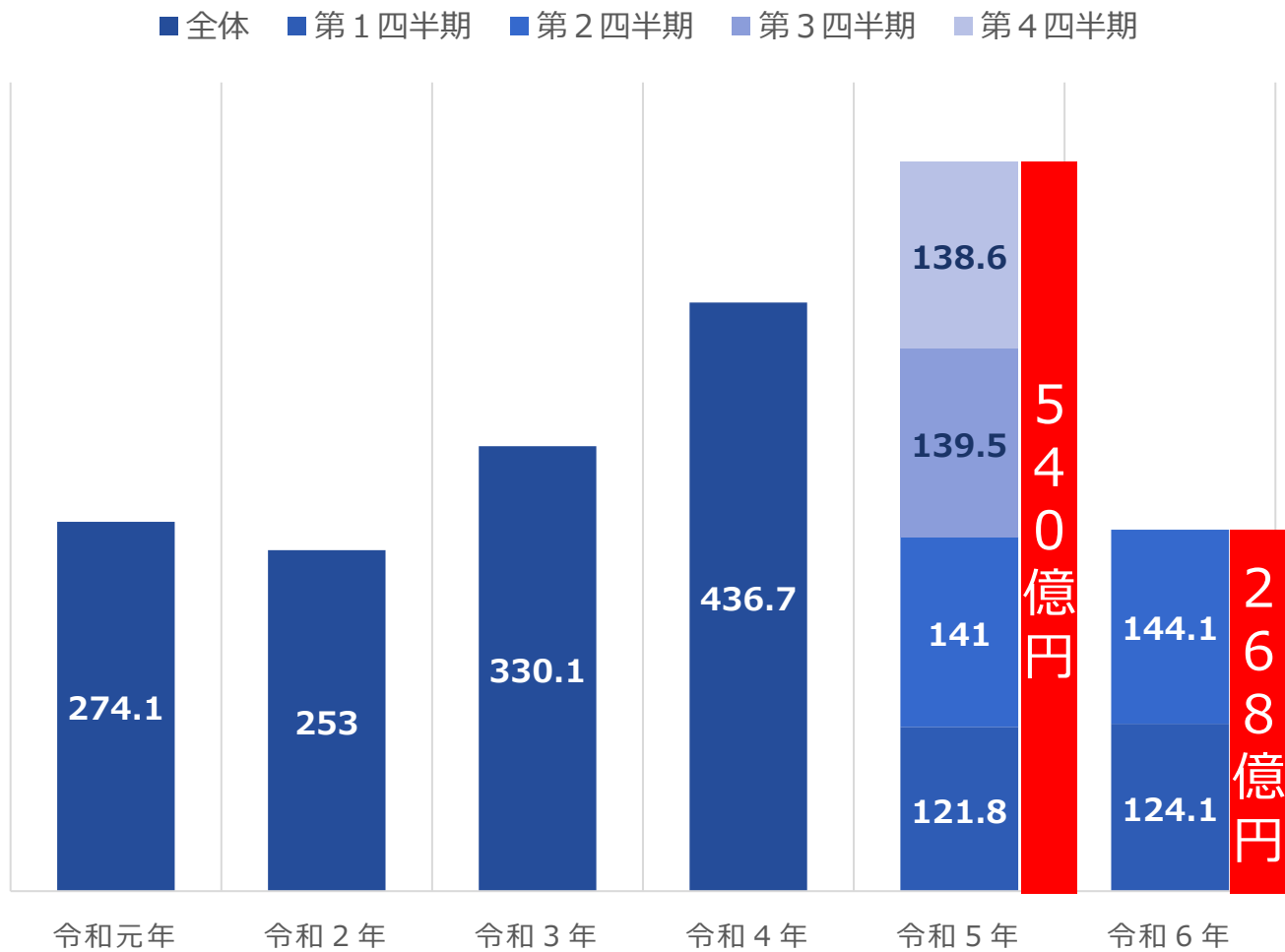


引用元：警察庁



# クレジットカード不正利用被害状況

## クレジットカード不正利用被害の発生状況



出典元: 一般社団法人日本クレジット協会の数値をグラフ化

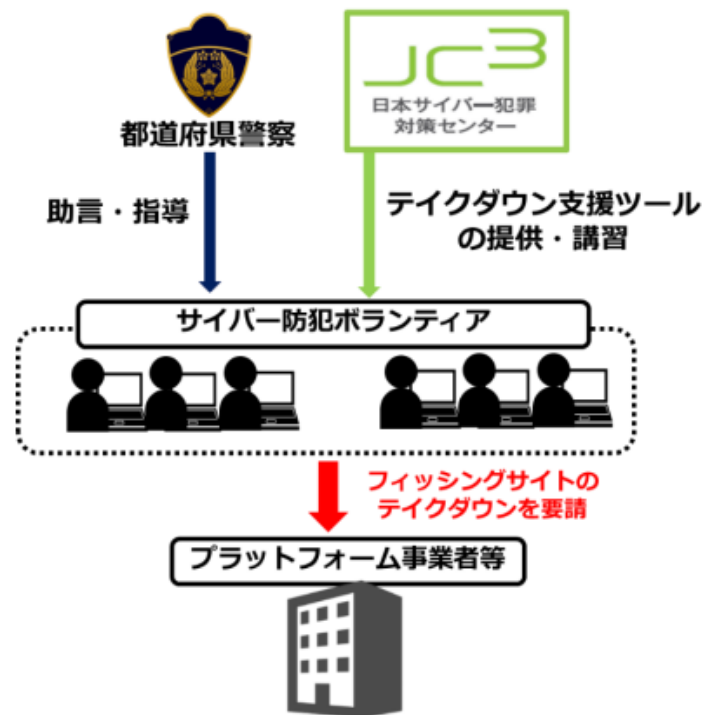
# フィッシング対策への取組紹介（警察庁）

- フィッシングサイトの閲覧防止対策として、各都道府県警察では、サイバー防犯ボランティアの拡大・活性化を図るとともに、

フィッシングサイトのテイクダウンがより効果的に行われるよう各団体へ助言・指導している。

- 加えて、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）では、専門的な知識を持たない人であってもプラットフォーム事業者等に対してサイトのテイクダウン依頼を行うことができるツールを開発し、サイバー防犯ボランティア等に提供するとともに、令和6年2月から3月にかけてサイバー防犯ボランティア向けの「フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ」を実施しており、警察庁はこれを後援している。

【図表 16：サイバー防犯ボランティアへの支援】



引用元：警察庁

# テイクダウン支援ツール「プレデター」の改修

■ 漢気仕様



■ かわいい仕様



# Predator (プレデター) とは？

Predatorとは、フィッシングサイトテイクダウン支援ツールです。

JC3が運用しているPhishHunter (フィッシングサイト情報収集システム) と連携し、Predatorで以下を行います。

- リストアップされた  
テイクダウン対象フィッシングサイトを選ぶ
- ↓
- テイクダウンを依頼する  
ドメイン、ホスティング事業者等の決定
- ↓
- abuse通報の作成支援
- ↓
- テイクダウン

テイクダウンの  
ノウハウ共有  
作業の一部自動化

Predatorをみんなを使って  
フィッシングサイトを撲滅しましょう！



# 第1回 フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ開会式

■ 2024年2月13日(火) 14:00～15:00

千代田プラットフォーム(東京都千代田区) + オンライン開催

- ルール説明(採点基準等)
- 特別講演:トレンドマイクロ松ヶ谷新吾氏
- 大幅にアップデートしたプレデターの説明



# 「第1回フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ」開催結果

## 大会概要

- 大会期間：令和6年2月13日～20日（8日間）
- 参加者：125名
  - 都道府県警察 20都道府県警
  - ボランティア団体 27団体参加者

## 大会結果

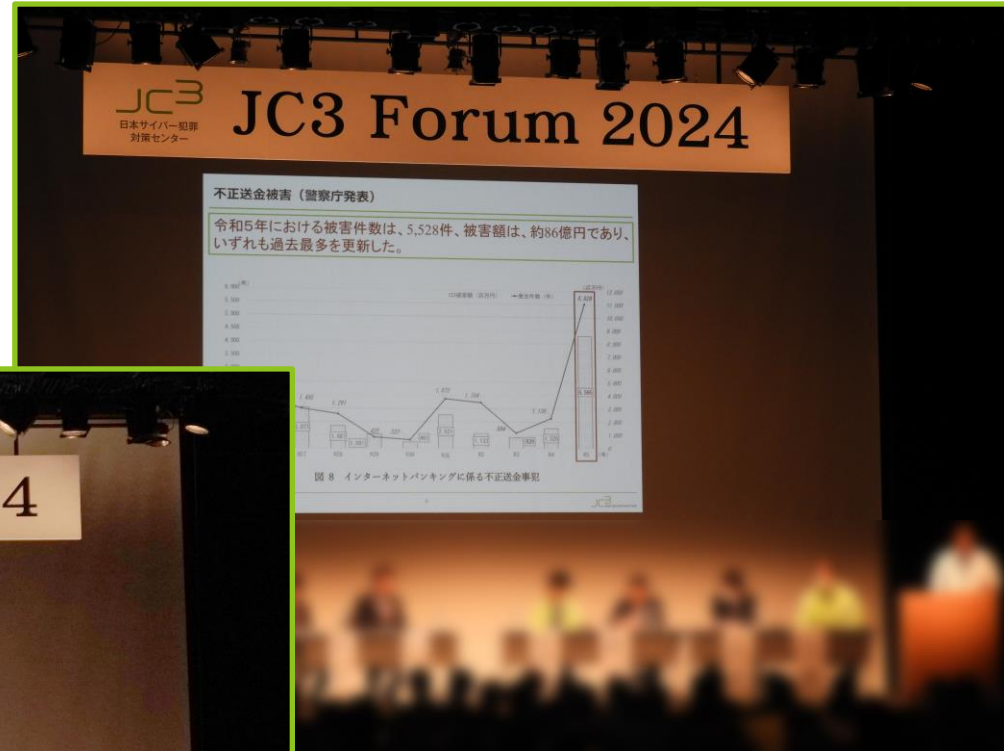
- Abuse報告数：9,319件、テイクダウン数：268件

## 結果詳細

- ドメイン事業者：Abuse報告数 5,464件、テイクダウン数 264件
- ホスティング事業者：Abuse報告数 3,855件、テイクダウン数 4件
- Google Safe Browsing報告数：2,870件



## ■ チャレンジカップ表彰式



## ■ パネルディスカッション

# 第2回チャレンジカップ

## ■ 目的と概要

ボランティアがJC3とその関係企業、関係機関と一丸となって、短期間で一斉に大量のフィッシングサイトをテイクダウンさせる「フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ」を開催

## ■ abuse報告・フィッシングサイトのテイクダウン数を点数化して競技を実施

## ■ 第2回大会は、団体戦（3人1チーム）とし、成績優秀団体と取組状況に応じた個人表彰を実施

## ■ 大会日程

■ 開会式：7月22日（月）（オンライン開催）

■ 開催期間：7月22日～29日

■ 閉会式（表彰式）

• 8月8日（木）

埼玉県警イベント「SCSCサマーキャンプ2024」と共催

**第2回  
フィッシングサイト撲滅  
チャレンジカップ**

【開会式】  
7/22（月）11:00～（online）

【開催期間】  
7/22（月）12:00～7/29（月）18:00

【閉会式・表彰式】  
8/8（木）13:30～  
（さいたま市大宮区 シニックスティール）  
※ 埼玉県警察による啓発イベントを同時開催

【主催】 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター  
【後援】 サイバーセキュリティ戦略本部 経済産業省 警察庁  
フィッシング対策協議会  
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会  
【協力企業】 トレンドマイクロ株式会社  
【協賛企業】 株式会社ラック Gftd Japan株式会社 日本電気株式会社  
日本マイクロソフト株式会社 LINEヤフー株式会社



# 「第2回フィッシングサイト撲滅チャレンジカップ」大会結果



## ■ 大会概要

- ・開催期間：8日間  
7月22日（月）から29日（月）

## ■ 参加者

- ・参加者数：359名（前回125名）
- ・都道府県警察：  
31都道府県（前回20県）
- ・企業参加（Gftd Works様）
- ・ボランティア団体：  
46団体（前回27団体）
- ・チーム数：133チーム

## ■ 大会結果

- ・Abuse報告数：12,072件（前回9,319件）
- ・テイクダウン数：2,201件（前回268件）

## ■ 結果詳細

- ・ドメイン事業者
  - ・Abuse報告数：9,837件（前回5,464件）
  - ・テイクダウン数：2,004件（前回264件）
- ・ホスティング事業者
  - ・Abuse報告数：2,235件（前回3,855件）
  - ・テイクダウン数：197件（前回4件）

# どの程度、フィッシングサイトを撲滅できたか

■ **テイクダウン率 : 84.6%**

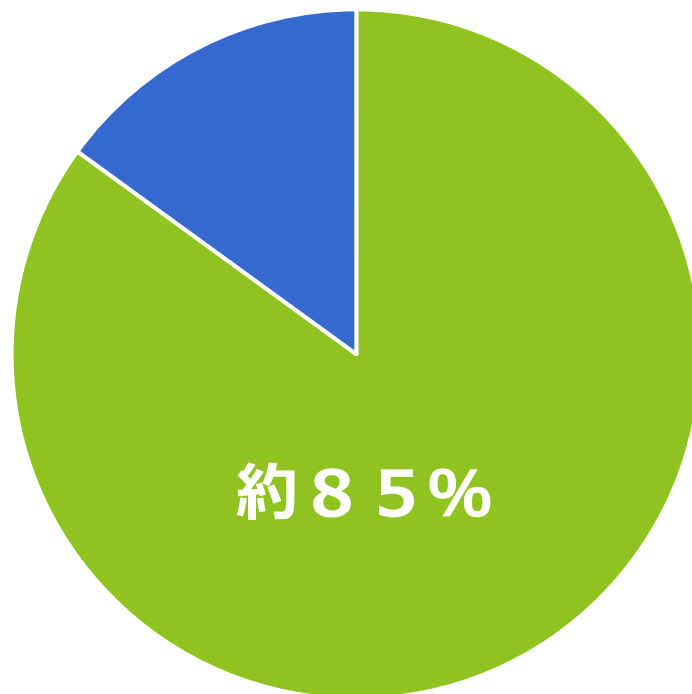
■ **全テイクダウン : 1642件**

- ドメイン重複除く
- ホスティング+レジストラ

■ **フィッシング稼働状況 : 1939件**

- 全体 : 3769 Domains
- duckdns : 1835 Domains
- サブドメインを含んだ数
- 7/22-7/29 18:00まで

撲滅率（最大値）



■ テイクダウン ■ アライブ

# 参加したいと思った方

- フィッシングサイト撲滅運動に参加したい！と思った方は、  
まずは、都道府県警察の担当者へ連絡してください！
- みなさんができる範囲で、サイバー防犯活動をしましょう！



# 身近な公共空間における犯罪の予防のために

- 現代において、サイバーの世界と無縁な状況はありません！  
「子供からお年寄りまで」 狙われる際、被害者の**年齢**は関係ありません！  
「知識や技術がある人、ない人も」 犯罪手口は**多種多様**です！  
「都会でも地方でも」 サイバー空間に**場所**の制限はありません！  
「家庭においても仕事中でも」 あなた方の**心の隙間**を突いてきます！
- 自身のサイバーリテラシーを高めつつ、**知見のある方に頼ることが重要**



- ◆ 情報とリソースを持った信頼できる組織の存在  
自治体、勤務先、学校、警察 etc.  
サイバーセキュリティ事業者、システム提供事業者、通信事業者等  
ただし、これらの組織が国民の期待に応える能力を備え、積極的に働きかけることが必要不可欠
- ◆ リテラシーの強化に向けた取り組み  
どのような脅威があるか、どうしたら自分を守れるか等について、  
基礎知識として、社会教育や学校教育の中で提供できる環境づくり

# サイバー犯罪対策における、**産学官連携の意義**

- アクターは、互いの専門性を共有する独自のエコシステムを**既に完成させています**
- 今後も、攻撃者から様々な違法な手段、方法を試行され続けることは確実です
- サイバーの脅威に対抗するため、一個人、一企業、一組織が単独で防御することには**限界**がきており、非常に困難な時代に突入しています

◆ 産学官の情報を集約、分析することが重要です  
攻撃の主体、動向、対象、手法、犯罪インフラ等を把握



◆ JC3は連携構築の「場」を提供しています  
情報共有等の場を設定 ⇒ 関係者間の相互理解を醸成  
目的意識を共有し、相互の信頼関係を醸成・深化させる  
共有活用できる情報を整理し、情報を集約

◆ アクターのエコシステムに、みんなで対抗しましょう！  
国内の社会全体で、**サイバー犯罪を起こしにくい環境を整備**